

# 統計的判断と行政

## — 統計局の役割 —

北山直樹

かつて作業中のゴンドラが墜ち、下を行列で通りかかった小学生が死亡した。しかしこの事故を契機に、ゴンドラ取扱規則その他関係法令は見違えるように整備された。また、百余人の生命を奪った、飛騨川のパス転落事故では、道路管理の責任が問われたが、その後、道路管理者による事故防止の監視体制は著しく強化された。さらに水鳥の重油流出事故は、その後の公害防止行政や、海洋汚染防止法の整備・改正に大きな影響を与えている。

以上は、やや勝手な例示であるが、事故が発生すると、日常見逃されている細部にまでわたって検討され、新しい法令——社会的ルール——の成立を見ることによって、行政は大いに進歩してきた。

これはそれ自体として重要なことであるし、また、社会的ルールが、国民という必ずしも同質的でない多数によって作られる以上、共通の認識として、破れたところから手直しするのは止むを得ないことでもあろう。

しかし、問題がないわけではない。とくに、誰かが生命・財産を失うという、国民がいわば実験動物の立場に立っている点と、奇跡的に一人の重病人を回復させた医師が、10人の発病を防止した医師よりも評価されるといった風潮を醸成する点である。

岸に寄せる小波のいくつかのうち一つが中波であり、また中波のいくつかの一つが大波であるように、大事故——破綻——を防ぐには、それに至る無数の要因やその組合せの可能性を一つ一つ潰していかなければならない。これは地道な、限りなく忍耐の要る、そして恐らくは統計が最高・最良の指針であるような世界であろう。統計的判断を、このような法律を中心とする伝統的行政の中に浸透させる努力が必要である。そして異種の項目を比較できる評価システムの開発が目標となる。

ところで、日常の経済や、それに関連する社会の問題では、品不足でパニック状態になったり、貨幣に対する信用が失われたりといったことが起こることは殆ど考えられな

くなっている。いわば、買い占め売り惜しみ法の制定よりも、一定の社会的ルールの中での運営の方法が討議され決定されている（もっとも独占禁止法改正などの問題はあがある）。

これは、本質的には、すべてのものを通約して評価する手段（貨幣）の存在と、一定の条件の下では、限りある資源の最適配分を保証する市場原理に由来するものであろう。

この状況下で行政各分野では統計を活用し、近い将来、遠い将来のあるべき姿を目標として設定し、それに至る計画を策定する。各省庁やその他自治体等の計画の数は大変なものであろう。

しかし、全体として、目標自体、あるいはそれに至る経路の無矛盾性・斉合性を検討し保証するようなことは、あまり行われていない。これは必ずしも統計局の業務とはいえないが、総理府の仕事とはいえよう。統計局は、その第一歩として、政策の共通の基盤を与えるために、国勢の基本となるべき事項について測定し、数字を提供していると位置づけることは可能と思われる。

行政が統計局を必要とする第二の分野は、以上に述べた計画が、実績としてどの位達成されたかの判定である。現在、政府は多数の白書を持っている。

各省庁とも実施部門と判定部門とは、組織的に中で分けられているようであるが、国民に対し、信頼される判定を客観的・組織的に示すには、中立的な機関が必要である。統計局が消費者物価指数や失業指標を発表し、また社会指標を作成しようとしているのはこの意味に解釈しうる。

なお、蛇足であるが、統計局の役割には、このほか統計技術の研究や、統計的結果の整備と歴史的保存といった、時々刻々の行政によっては動かない分野も多いことを付言しておく。(統計局報より)

(総理府統計局 国勢統計課長)

## 「物価指数」のはなし(下).....

### 基準時

比較の基準になる時点を意味し、価格の基準時とウエイトの基準時があるが、一般に指数値を100とおく時点を基準時という。

### 基準時の選定条件

物価指数は、基準時に対する相対的な比率の形で作られるものであるから、基準時の選定は指数にかなりの影響を持っている。

#### ① 安定した時点を選ぶ。

安定とは価格とウエイトとの両面から考えられる。物価が異常に暴落した年を基準時とすれば、その後の指数はつねに高い水準となって示され、また逆に高騰した年を基準とすれば、他の年の物価水準は低く現われる。

重要なのはウエイトの問題である。一般に用いられている算式は、大部分が基準時加重の算式である。卸売物価指数の場合は基準年の取引額が、また消費者物価指数の場合は基準年の家計支出額がウエイトとして使われている。従って、もし基準年の生産構造や消費構造に大きなゆがみがあると、その影響はその後の系列にひびいてくる。基準年にたまたま生産や消費の異常に伸びた商品があれば、その価格変動はその後の指数に実勢以上の影響を与えることになる。

だから、基準年は異常な年をさげねばならない。

#### ② 基準時を統一すること。

物価指数は、個々に変動をみるだけではなく、卸売物価と消費者物価との関係、あるいは生産指数との対比、さらには賃金指数を消費者物価指数で除した実質賃金指数を計算するなど、各種指数を相互に比較し組合せて利用する場合がきわめて多い。そのため物価指数のみでなく、生産指数をはじめ各種の指数の基準時が統一されていれば利用がしやすい。

基準時の期間は、1年間の平均を基準とした方が季節変動も除かれて適している。

### 固定基準と連鎖基準

一般の指数は、ある特定時点を基準として固定させ、毎月、毎年の指数はそれぞれ基準時と直接比較して計算する

方式をとっており、これを固定基準とよんでいる。

$$I_{01}, I_{02}, I_{03} \dots \dots \dots I_{0t}$$

固定基準は、比較の意味が明瞭で理解しやすいが、基準時を長期間固定すると、経済構造の変化が反映されなくなる。

これに対して、各時点の指数は、その直前の時点を基準として計算する方法を連鎖基準といい、各時点の指数を順次連乗して得られた指数系列を連鎖指数とよんでいる。この方式は、長期間連乗してゆくと、その偏りが一方的に累積してゆく危険性があるとして一般に利用されることは少なかった。しかし、最近になって、イギリスのアレンが連鎖指数にはとくに一方的な偏りが無いことを主張し、イギリスの消費者物価指数が連鎖方式を採用するに及んで、日本でも注目されてきた。

$$I_{0t} = I_{01} \times I_{1,2} \times I_{2,3} \times \dots \dots \dots I_{t-1,t}$$

連鎖基準は、品目の追加やウエイトの変更などを随時行なうことができるので、経済構造の変化に即応できるが、ウエイトの計算に手間がかかる。

### 基準時改正の必要性

#### ① 消費構造の変化。

ラスパイレス式のような固定ウエイトの算式を用いている場合には、長期間たつと、経済構造が変化して基準時のウエイトが妥当しなくなってくる。たとえば消費者物価指数の場合には、生活水準が上昇するとエンゲル係数が小さくなるため、固定ウエイトでは食料物価の影響が実勢以上に強くひびく。従って、消費構造が大きく変化してくれば、当然にウエイトの変更が必要となる。基準時改正の問題は、実質的には固定ウエイトをいつ変えるべきかの問題である。

#### ② パーシェ・チェック

ラスパイレス式と対称的な算式であるパーシェ式で指数を計算し、この二つの式の差がどの程度開いたかをチェックする方式である。

#### ③ ボルトキピッツの判別式.....形式的に整理したもの

$$\frac{P-L}{L} \cdot r_{pq} \cdot \frac{\sigma_p}{L_p} \cdot \frac{\sigma_q}{L_q}$$

ここで  $r_{pq}$  は価格変化と数量変化の相関係数

..... 上 沢 光 男

$$\frac{\sigma_p}{L_p} = \text{価格の変動係数}$$

$$\frac{\sigma_q}{L_q} = \text{数量の変動係数}$$

$r_{pq} < 0$  ならば  $P < L$

$r_{pq} > 0$  ならば  $P > L$

**物価指数と生活実感**

消費者物価指数の動きをみて、どうも自分の生活実感と合わないという人が多い。その差はどこからくるか。

① 指数の構成を知らないためにおこる単純な誤解。

野菜も郵便料金も上がったといわれると、生活用品のあらゆるものが上昇したような感じがする。しかし、生活用品のなかには、耐久消費財のように価格がほとんど変動しないものもある。物価指数は、全生活用品の価格変動をすべて考慮し、適当なウェイトを加重して算出されるものである。従って、騰貴したもののみでなく、下落したものを含めて、それぞれのウェイトと組み合わせて考えなければならない。

② 平均のウェイトと個人の消費構成には差がある。

③ 品目の中には、日常生活で毎日購入する生鮮食料品のような種類、月に1回しか購入しないもの、年に1回あるいは耐久消費財のように数年に1回しか購入しないもの等々、購入頻度に大きな差がある。

平均ウェイトにはテレビのような耐久消費財も毎年平均的に購入される分だけは含まれているが、このような商品の下落は日常生活の実感とは価格面では関係がない。

④ 生活費との混同。

昨年の家計簿と今年の家計簿を比較して、その支出の増加している分だけ物価が騰貴したと主張する人が多い。しかし、物価指数は、ある生活水準を基準とし、その生活水準を実現するための費用の比率と定義され、純粋に物価変動のみを測定としているわけである。これに対して、支出金額を比べることは、すなわち、

$$\frac{\sum P_1 Q_1}{\sum P_0 Q_0}$$

であり、 $P_0$ と $P_1$ の価格変動のみでなく、 $Q_0$ と $Q_1$ の購入量の変動も含まれている、たとえ価格変動がなくても、 $Q_0$ から $Q_1$ へ購入量が増加していれば、支出金額は当然に増えるが、これは生活水準そのものの向上であり、望ましいことである。 $Q_0$ から $Q_1$ への変化は、単に量的な増加のみでなく、質的な向上もふくまれ、経済発展とともにより品質のよい高価なものへ消費が移行するならば、支出金額は増加するが、それも物価騰貴ではなく、あくまで生活水準の問題である。

(県統計課 企画調整係)

